

PCB廃棄物の安全かつ適正な処理の実現のために

## 北九州市ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画

平成16年5月

北 九 州 市

# 目 次

## 第 1 章 処理計画策定の経緯

1 背 景 .....	1
2 関係法令等の整備 .....	1
3 処理体制の確立 .....	1

## 第 2 章 処理計画の基本事項

1 目 的 .....	2
2 期 間 .....	2
3 区 域 .....	2
4 対象物 .....	2
5 その他 .....	3

## 第 3 章 P C B 廃棄物の保管量、使用量及び処分見込み量

1 P C B 廃棄物の保管量、使用量及び処分対象量 .....	3
2 P C B 廃棄物の処分見込み量 .....	4

## 第 4 章 P C B 廃棄物の安全かつ適正な処理の体制と推進

1 安全かつ適正な処理の体制 .....	4
2 処理施設の概要 .....	4
3 安全かつ適正な処理事業の推進 .....	5
（ 1 ） 安全かつ適正な処理事業 .....	5
（ 2 ） 計画的かつ効率的な処理事業 .....	5
（ 3 ） 処理事業の情報公開 .....	5
（ 4 ） 処理事業に係る関係者の責務と役割 .....	5
4 安全かつ効率的な収集運搬の推進 .....	6
（ 1 ） 安全かつ効率的な収集運搬 .....	6
（ 2 ） 収集運搬に係る関係者の責務と役割 .....	9
5 適正な保管管理の推進 .....	9

## 第 5 章 市民への情報公開

1 北九州市 P C B 処理監視委員会の開催 .....	1 0
2 仮称 P C B 処理情報センターの設置 .....	1 0
3 市政だより、説明会等による市民への情報公開 .....	1 0

## 第1章 処理計画策定の経緯

### 1 背景

ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）は、化学的安定性、不燃性、絶縁性等の特性からトランスやコンデンサといった電気機器や熱媒体等として広い分野で使用されていた。

しかし、わが国では、昭和43年に発生したカネミ油症事件を契機に、有害性と汚染の進行が問題となり、昭和48年10月に化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律が制定され、昭和49年からPCBの製造、輸入等が原則禁止となった。

これらのPCBを含む機器等を適正に処理できる体制が整っていなかったことから、約30年もの長期に亘り、PCB廃棄物を所有している事業者において保管が行われる中で、PCB廃棄物の紛失等が発生し、環境汚染の拡大が懸念されている。

また、世界各地の魚類や鳥類からPCBが検出され、その汚染が地球規模の環境汚染をもたらしていることが明らかになり、国際的な対策として、PCBその他の残留性有機汚染物質による環境汚染を防止するため、平成13年5月に残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約が採択され、わが国は、平成14年8月に同条約に加入した。この条約により、平成37年までにPCBの使用を全廃すること及び平成40年までにPCBの処分を完了することなどが定められた。

### 2 関係法令等の整備

国は、平成13年6月にPCB廃棄物を適正に処理するため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（以下「PCB特措法」という。）を制定し、同法において、その事業活動に伴ってPCB廃棄物を保管する事業者（以下「PCB保管事業者」という。）に保管状況の届出及び平成28年7月までのPCB廃棄物処理を義務付け、平成15年4月にPCB廃棄物の確実で適正な処理を総合的かつ計画的に進めるため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画（以下「処理基本計画」という。）を策定した。

その後、国は、PCB廃棄物の収集運搬基準及びPCB廃棄物の収集運搬業の許可基準の強化に係る関係政省令改正を、それぞれ、平成16年1月及び3月に行い、同年4月から施行するとともに、平成16年3月にPCB廃棄物の収集・運搬を適正に行うために、技術的方法及び留意事項を具体的に示したPCB廃棄物収集・運搬ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）を策定した。平成16年5月に処理基本計画について、PCB処理体制が未整備であった15県を北海道PCB処理事業の事業対象地域に追加する等の変更を行った。

また、本市は、平成15年4月にPCB特措法施行令でポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を策定する市と定められた。

### 3 処理体制の確立

国は、環境事業団により拠点的なPCB廃棄物処理体制の整備を図ることとし、平成12年12月に本市に対して、西日本17県（岡山県以西中国、四国、九州）の広域的なPCB処理事業の施設立地の要請を行った。これを受けて、本市においては北九州市PCB処理安

全性検討委員会等による検討を踏まえ、平成１３年１０月に、わが国で初めてＰＣＢ廃棄物処理に係る安全性確保等の条件付でＰＣＢ廃棄物処理事業を受け入れた。

これにより、環境事業団の西日本１７県を対象とした北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業（以下「北九州事業」という。）が平成１３年１１月に国から認可され、平成１６年１２月には第１期工事で整備する施設（以下「第１期工事施設」という。）が操業を開始し、ＰＣＢ廃棄物処理が行われる予定である。

また、環境事業団は、平成１５年４月、処理事業に伴う環境への負荷の低減等を図るため、本市と北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る環境保全に関する協定（以下「環境保全協定」という。）を締結した。さらに、平成１６年３月には、北九州ＰＣＢ廃棄物処理施設（以下「処理施設」という。）へのＰＣＢ廃棄物の搬入者が遵守すべき収集運搬に係る事項を定めた受入基準（以下「受入基準」という。）及び計画的な処理を定めた受入計画を、本市の承認を得て策定した。

このように、本市におけるＰＣＢ廃棄物処理計画策定の条件が整ったことから、市内のＰＣＢ廃棄物を安全かつ適正に処理するため、北九州市ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画（以下「処理計画」という。）をＰＣＢ特措法第７条の規定により策定する。

（注）環境事業団は、平成１６年４月１日に解散して、環境事業団が実施していたＰＣＢ廃棄物処理事業については、同日に国の全額出資により設立された特殊会社である日本環境安全事業株式会社（以下「環境安全事業（株）」という。）が承継した。

## 第２章 処理計画の基本事項

### １ 目 的

北九州市内のＰＣＢ廃棄物の安全かつ適正な処理を総合的かつ計画的に推進するための方策を定めることにより、ＰＣＢ廃棄物による環境汚染を未然に防止し、もって市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的とする。

### ２ 期 間

平成１６年１２月～平成２７年３月

北九州事業の処理の予定期間を計画期間とする。

### ３ 区 域

北九州市全域

### ４ 対象物

対象物は、北九州市内で保管されているＰＣＢ特措法第２条（注）に規定するＰＣＢ廃棄物である。

## 5 その他

処理計画は、国の処理基本計画の変更又は処理体制の状況の変化を勘案して、適宜見直しを行う。

(注) P C B 特措法 第 2 条：この法律において「ポリ塩化ビフェニル廃棄物」とは、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油又はポリ塩化ビフェニルが塗布され、染み込み、付着し、若しくは封入された物が廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条第 1 項に規定する廃棄物をいう。）となったもの（環境に影響を及ぼすおそれの少ないものとして政令で定めるものを除く。）をいう。

## 第 3 章 P C B 廃棄物の保管量、使用量及び処分見込み量

### 1 P C B 廃棄物の保管量、使用量及び処分対象量

本市内の P C B 廃棄物の保管量、使用量及び処分対象量は、表 3 - 1 のとおりである。

表 3 - 1 P C B 廃棄物の保管量、使用量及び処分対象量

P C B 廃棄物の種類	単位	保 管 量		使 用 量		処分対象量 (保管量+使用量)
		事業場数	数 量	事業場数	数 量	
高圧トランス	台	2 7	5 6 0	6	2 0	5 8 0
高圧コンデンサ	台	3 3 0	2 , 1 2 3	1 3 0	5 8 2	2 , 7 0 5
低圧トランス	台	2	1 7 5	2	6	1 8 1
低圧コンデンサ	台	3 1	7 , 0 9 9	2	1 0 5	7 , 2 0 4
安 定 器	個	1 1 2	3 5 , 9 2 2	1 5	2 , 2 2 5	3 8 , 1 4 7
P C B を含む廃油 *1	リットル	1 7	1 8 , 3 2 3	0	0	1 8 , 3 2 3
感圧複写紙	Kg	3	3 , 8 0 2	0	0	3 , 8 0 2
ウエス	Kg	1 0	7 4 8	0	0	7 4 8
その他の機器等 *2	台	2 1	1 5 1	3	1 6	1 6 7
そ の 他 *3	Kg	8	5 9 6 , 8 6 5	0	0	5 9 6 , 8 6 5

(単位は保管量、使用量及び処分対象量の数量に限る)

(注) 保管量は、平成 1 4 年度末現在の P C B 特措法による保管状況届出の保管量により算出した。

使用量は、平成 1 4 年度末現在の P C B 特措法による保管状況届出の使用状況及び電気事業法電

気報告規則による使用電気工作物の使用量を合計して算出した。

\*1「P C Bを含む廃油」とは、高圧トランス等の電気機器から抜油したものをいう。

\*2「その他の機器等」とは、リアクトル、開閉器、遮断器、整流器等をいう。

\*3「その他」とは、P C Bを含んだ土砂等をいう。

## 2 P C B 廃棄物の処分見込み量

環境安全事業(株)の第1期工事施設で処分が見込まれる本市内のP C B 廃棄物は、高圧トランス、高圧コンデンサ、P C Bを含む廃油及びその他の機器等であり、その種類別の処分見込み量は、表3 - 2のとおりである。

処分見込みについては、安全事業(株)の受入計画に基づき、本市のP C B 廃棄物を先行して計画的に行うことから、早期の処分を見込んでいる。

表3 - 2 P C B 廃棄物の処分見込み量

P C B 廃棄物の種類	単位	保 管 量	使 用 量	処分見込み量 (保管量+使用量)
高圧トランス	台	5 6 0	2 0	5 8 0
高圧コンデンサ	台	2 , 1 2 3	5 8 2	2 , 7 0 5
P C Bを含む廃油	リットル	1 8 , 3 2 3	0	1 8 , 3 2 3
その他の機器等	台	1 5 1	1 6	1 6 7

## 第4章 P C B 廃棄物の安全かつ適正な処理の体制と推進

### 1 安全かつ適正な処理の体制

P C B 廃棄物の安全かつ適正な処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)\ P C B 特措法等の関係法令及び国の処理基本計画等に基づき、国、自治体、処理業者等各関係者がそれぞれの責任と役割を明確にし、協力と連携により、その責務を果たすことで実現が図られる。

このため、本市のP C B 廃棄物処理は、国の処理基本計画に基づき、国の監督のもとで、本市との環境保全協定を遵守して実施される環境安全事業(株)の北九州事業により行うことを基本とする。

### 2 処理施設の概要

北九州事業のP C B 廃棄物処理施設の概要は、下記のとおりである。

施 設 名 北九州ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設

実施場所	北九州市若松区響町一丁目
事業対象 地 域	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県
処理対象	第１期工事施設においては、北九州市の区域等に存する 高圧トランス、高圧コンデンサ、廃ＰＣＢ、ＰＣＢを含む廃油及びその他機器（注）を対象とする。 その後、第２期工事施設で整備する施設と合わせて、事業対象の全区域内のすべてのＰＣＢ廃棄物の処理を対象とする。

（注）その他機器：低圧トランス、低圧コンデンサ、その他の機器等（リアクトル、開閉器、遮断器、整流器等）で、高圧トランス又は高圧コンデンサと同程度の大型のもの

処理方法	第１期	化学分解法	脱塩素化分解方式
	第２期	未定	
施設能力	第１期	０．５トン/日（ＰＣＢ分解能力）	
	第２期	未定	
事業の予定期間	平成１３年１１月～平成２８年３月		
処理の予定期間	平成１６年１２月～平成２７年３月		

### ３ 安全かつ適正な処理事業の推進

#### （１）安全かつ適正な処理事業

環境安全事業（株）は、処理事業の安全性を最優先することから、関係法令、環境保全協定等を遵守した上で、さらに安全性を確保するフェイルセーフ及びセーフティネットの考え方にに基づき、施設面及び運用面からの安全なシステムを構築し、運用して処理事業の推進を図る。

#### （２）計画的かつ効率的な処理事業

本市のＰＣＢ廃棄物保管状況調査結果から、市内で高圧トランス及び高圧コンデンサを合わせて１０個以上を保管している事業者数は全体の約１割であるが、その保管台数は市内の全台数の約８割を占めていることから、市はこれらの保管事業者を国の処理基本計画で定める多量保管事業者と定め、当該多量保管事業者が、環境安全事業（株）の受入計画との整合性を図った自社の処理計画を作成して、計画的な処理を行うことで、処理事業の推進を図る。

#### （３）処理事業の情報公開

環境安全事業（株）等の処理事業各関係者が積極的な情報公開を行うことにより、市民の理解を深めることで、市民が安心できる処理事業の推進を図る。

#### （４）処理事業に係る関係者の責務と役割

処理事業に係る関係者は、安全かつ適正な処理事業の推進のため、以下の責務と役割を履行すること。

## ア 国

(ア) 環境安全事業(株)が行う処理事業の全般を総括して、環境安全事業(株)を監督し、安全かつ適正な処理を推進する。

(イ) 処分及び収集運搬の技術的調査研究を進め、技術指針等を策定する。

(ウ) P C B廃棄物処理基金の造成を行う。

## イ 環境安全事業(株)

(ア) 廃棄物処理法等の関係法令を遵守して、安全かつ適正な処理事業を実施する。

(イ) 処理事業に係る情報を積極的に事業関係者や市民に公開する。

(ウ) 市と締結した環境保全協定を遵守して、処理事業を実施する。

(エ) P C B廃棄物処理に係る市の施策に対して、積極的に協力する。

(オ) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業検討委員会での検討や提言を反映した処理事業を実施する。

(カ) 受入計画に基づき、計画的な搬入を確保し、効率的な処理を行う。

## ウ 保管事業者

(ア) 多量保管事業者は、環境安全事業(株)との連絡調整により、受入計画との整合性を図り、自社の処理計画を作成し、これに基づき、計画的な処理を行う。

(イ) 多量保管事業者以外の保管事業者は、自社の処理計画の作成及び計画的な処理に努める。

(ウ) P C B廃棄物処理に係る市の施策に対して、協力する。

## エ 収集運搬業者

(ア) 環境安全事業(株)と緊密な連絡調整を行い、安全かつ適正な処理の推進に努める。

(イ) 環境安全事業(株)の受入基準を遵守して、安全かつ効率的な処理の推進に努める。

## オ 本市

(ア) 環境安全事業(株)に対して、廃棄物処理法に基づく維持管理計画の遵守状況等について、必要に応じて報告を求め、定期的に処理施設への立入検査等を行う。

(イ) 環境安全事業(株)に対して、環境保全協定の遵守を確認するため、環境モニタリング又は運転状況等に関して報告を求め、定期的な立入調査を実施する。

(ウ) 環境モニタリングとして、処理施設の排出源、処理施設周辺及び周辺環境監視点毎に、大気、水質及び底質についてP C B等を測定する。

(エ) 環境安全事業(株)が策定した受入計画により、保管事業者に早期かつ計画的な処理を指導する。

(オ) 保管事業者に対して、自社の処理計画の作成及び計画的な処理を指導する。

## 4 安全かつ効率的な収集運搬の推進

### (1) 安全かつ効率的な収集運搬

P C B廃棄物を収集運搬する収集運搬業者及び自ら運搬を行う保管事業者(以下「収集運搬者」という。)は、P C B廃棄物の収集運搬を行う場合には、廃棄物処理法、道路交通法等関係法令、ガイドライン及び受入基準を遵守すること。さらに、本市が本市のP C B廃棄物の保管状況や地理的条件に即して定めた下記の運行条件を遵守すること。



なお、市内でＰＣＢ廃棄物の保管場所を変更するために収集運搬する場合は、受入基準の適用は受けないこととする。

- ア 収集運搬経路は、国道、北九州都市高速道路等の幹線道路を運行することを基本とする。特に、処理施設が存する若松区域への搬入経路は、北九州都市高速道路、国道等の幹線道路から若戸大橋を経て、若松市民会館前、若松区役所前及び北九州市エコタウンセンター前を運行する経路を基幹経路とする。若松区西部地区からは、電源開発(株)若松総合事業所前から国道４９５号を運行し、北九州市エコタウンセンター前に至る経路、又は国道１９９号を運行し、若松市民会館前に至る経路とする。

なお、図４－１に処理施設への主な搬入経路を示す。

- イ 収集運搬時間は、原則として午前７時から午後６時までとする。ただし、１１月から２月までは、午前８時から午後５時までとする。
- ウ 台風、大雨、積雪等により運行に支障が生じる場合又はその恐れがある場合は、運行しないこと。

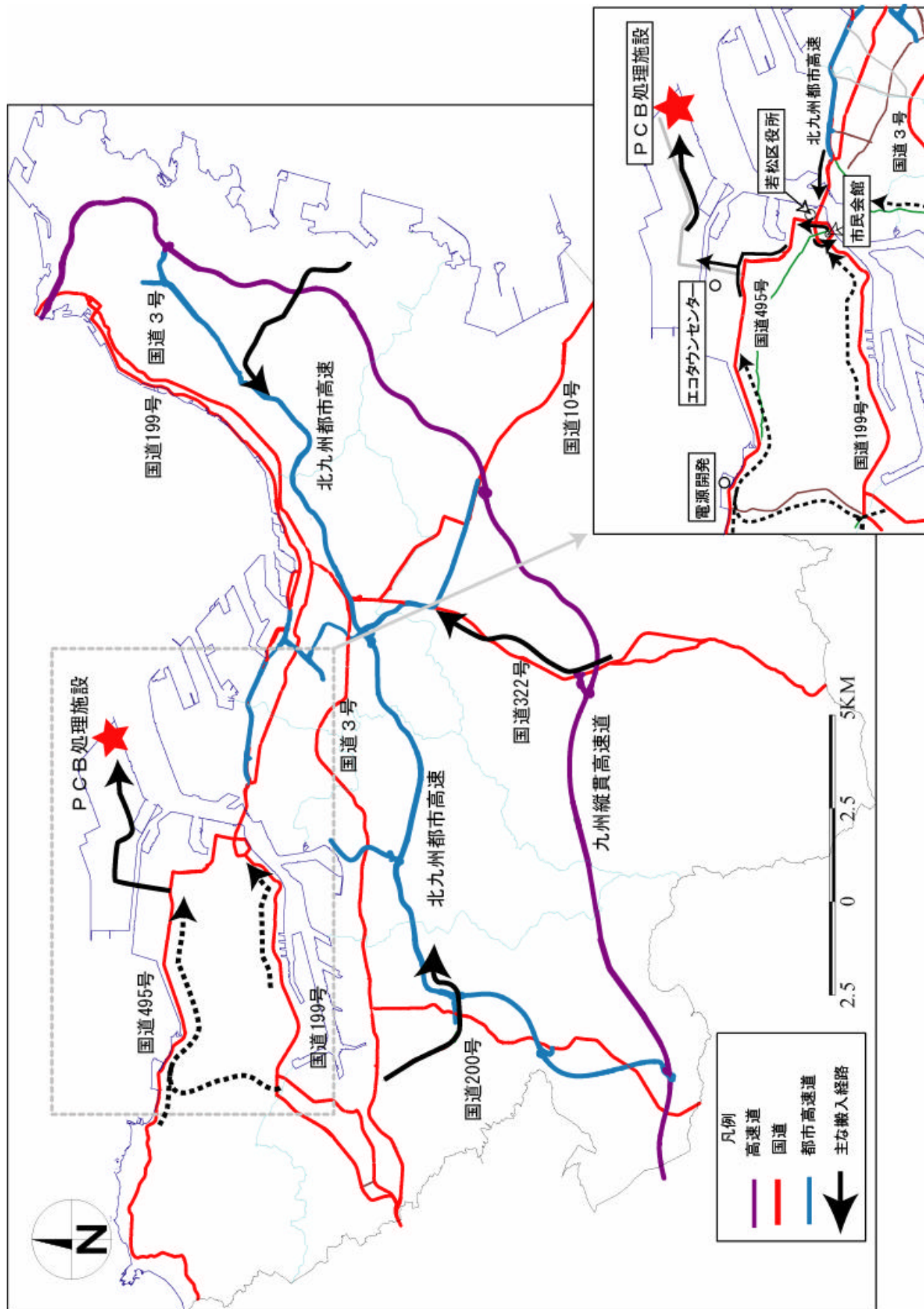


図 4 - 1 処理施設への主な搬入経路

## (2) 収集運搬に係る関係者の責務と役割

収集運搬に係る関係者は、安全で効率的な収集運搬の推進のため、以下の責務と役割を履行すること。

### ア 収集運搬者

- (ア) 廃棄物処理法等関係法令、ガイドライン、受入基準及び市が定めた運行条件を遵守して、収集運搬を行う。
- (イ) P C B 廃棄物の収集運搬に求められる高い水準の安全性を確保するため、技術、人員、設備等について、十分な収集運搬体制を整備する。
- (ウ) 市が定めた運行条件を遵守することが困難な場合には、事前に P C B 廃棄物の運搬計画を市に提出し、市の指導に従う。
- (エ) P C B の漏洩やその恐れのある P C B 廃棄物の収集運搬時には、市に連絡し、市の指導に従う。
- (オ) P C B 廃棄物処理に係る市の施策に対して、協力する。

### イ 本市

- (ア) 廃棄物処理法等に基づき、定期的に収集運搬業者への立入検査を行う。
- (イ) 収集運搬者が安全で効率的な収集運搬を行うために、必要な助言及び指導を行う。
- (ウ) P C B の漏洩やその恐れのある P C B 廃棄物の収集運搬時には、収集運搬者に対して、安全を確保するため、必要な指導を行う。
- (エ) 収集運搬者が収集運搬従事者に対する教育訓練を行う場合及び緊急時対応マニュアルを作成する場合は、必要な助言や指導を行う。

### ウ 環境安全事業（株）

- (ア) 収集運搬者に対して、処理施設に係る受入基準を遵守させ、環境安全事業（株）の責任の範囲で安全で効率的な収集運搬が行われるように指導する。
- (イ) 収集運搬業者と緊密な連絡調整を行い、安全かつ効率的な収集運搬の推進に努める。

## 5 適正な保管管理の推進

処理事業が安全かつ適正に行われるためには、P C B 廃棄物の紛失、事故等がなく、廃棄物処理法に基づく保管基準が遵守されることが不可欠であるため、P C B 廃棄物の保管及び使用に係る関係者は、以下の責務と役割を履行すること。

### ア 保管事業者

P C B 廃棄物に漏洩や紛失等がないよう適正に保管し、保管状況等の届出を行う。

### イ P C B を含む電気機器を使用中の事業者

P C B を含む電気機器の使用をできるだけ早期に中止して、適正な保管を行う。

### ウ 本市

- (ア) 廃棄物処理法等に基づき、保管事業者への定期的な立入検査を実施し、適正保管を指導する。
- (イ) P C B を含む電気機器の使用者に対して、関係機関との連携により、早期に使用を中止して適正な保管を行うことを指導する。
- (ウ) 保管事業者、収集運搬業者等に対して、社団法人福岡県産業廃棄物協会、財団法人

九州電気保安協会等関係団体及び警察等関係機関との連携により、不法投棄防止を指導する。

## 第5章 市民への情報公開

### 1 北九州市PCB処理監視委員会の開催

市は、処理期間を通じて北九州市PCB処理監視委員会（以下「監視委員会」という。）を設置し、市民参加による監視を行うとともに、市民に対してその活動を積極的に公表する。

環境安全事業（株）国等は、監視委員会に対して積極的に情報を公表するなど、監視委員会の活動に協力する。

### 2 仮称PCB処理情報センターの設置

環境安全事業（株）は、処理施設内に情報公開ルーム、プレゼンテーションルーム等から構成する仮称PCB処理情報センターを設置し、処理施設概要、運転状況、収集運搬状況及びモニタリング結果等を分かり易く、市民、施設見学者に情報提供する。

### 3 市政だより、説明会等による市民への情報公開

市は、市民の理解を深め、市民が安心できる処理事業とするため、市政だより、説明会等により積極的に北九州事業に係る情報公開を行う。